

第4章

豪州クライメート・コミッションの廃止と 非政府組織としての再建の試み

喜多川 進

はじめに

オーストラリアでは、クライメート・コミッション (Climate Commission) という気候変動問題に関する啓蒙活動を行う政府組織が、2013年に自由党のトニー・アボット (Tony Abbott) の首相就任にともない、廃止された。この廃止は、それまでの労働党政権による気候変動防止政策の撤回の一環として実施された。その後、クライメート・コミッションはクラウドファンディングによりクライメート・カウンシル (Climate Council) という民間組織として再建され、今日に至っている¹⁾。本章では、この政府組織の非政府組織への転換が何をもたらしたのかを明らかにする。

第1節 オーストラリアの気候変動防止政策の展開

オーストラリア連邦政府が気候変動防止に本格的に取り組むようになった

1) オーストラリアで廃止された政府組織がクラウドファンディングによって再建されたという事実を筆者が初めて耳にしたのは、東北大学の明日香壽川氏との対話を通じてであった。本研究のきっかけを与えてくださった明日香壽川氏に深く感謝する。

表 4-1 オーストラリアの連邦首相一覧（1996 年以降）

人名	政権与党	在任期間
ジョン・ハワード	自由党・国民党	1996年3月11日～2007年12月3日
ケビン・ラッド	労働党	2007年12月3日～2010年6月24日
ジュリア・ギラード	労働党	2010年6月24日～2013年6月27日
ケビン・ラッド	労働党	2013年6月27日～2013年9月18日
トニー・アボット	自由党・国民党	2013年9月18日～2015年9月15日
マルコム・ターンブル	自由党・国民党	2015年9月15日～2018年8月24日
スコット・モリソン	自由党・国民党	2018年8月24日～現在

（出所）筆者作成。

のは、ジョン・ハワード（John Howard）が連邦首相を務めていた保守連合政権²⁾の時期からである³⁾。ハワード政権以降の政権の推移は、表 4-1 のとおりである⁴⁾。

ハワード保守連合政権は1998年4月にオーストラリア温室効果防止局（Australian Greenhouse Office : AGO）を設置した。温室効果防止局は、1999年5月に排出権取引に関するディスカッション・ペーパーを刊行するなど排出権取引に関心を示していた（Australian Greenhouse Office 1999）。その後も排出権取引は連邦政府内で検討されたものの、ハワード政権のもとでは導入されなかった。また、ハワード政権が京都議定書を批准しなかったことも特筆される。

2007年の総選挙の結果、労働党への政権交代が生じ、ケビン・ラッド（Kevin Rudd）が同年12月に首相に就任した。元外交官であったラッドは、党内基盤は弱かったものの、国民の人気に支えられた政治家であった。彼は

2) 保守連合は、自由党と国民党によって構成される。

3) 以下では、首相および大臣等の役職名はすべて当時のものとする。

4) 本章脱稿後の2018年8月24日にスコット・モリソン（Scott Morrison）が連邦首相に就任した。

首相就任以前から、気候変動問題への取組みは環境面のみならず、経済、雇用、安全保障などの面からも重要であること、また、気候変動防止分野でオーストラリアはリーダーとなり得るとも述べ、この問題への強い関心を示していた (Rudd 2007)。ラッド政権は、発足直後に京都議定書を批准するとともに、気候変動省 (Department of Climate Change) を新設するなど、気候変動問題に積極的に取り組む姿勢をみせた。そして、排出権取引制度の導入、および二酸化炭素排出量の2020年までの25%削減 (2000年比) などを含む炭素汚染削減制度 (Carbon Pollution Reduction Scheme) 法案を議会に提出したが、上院では野党の保守連合が多数を占めていたために否決された (武田 2014)。したがって、ラッド首相のもとでも、気候変動防止分野での具体的な成果は乏しかったといえる。

支持率低下を背景にしたラッドの任期途中での辞任を受けて、2010年6月にジュリア・ギラード (Julia Gillard)⁵⁾ が首相に就任した。ギラードは、首相就任直後の2010年8月に総選挙に挑んだが、その選挙戦終盤には自身の政権では炭素税は導入しないと表明していた。しかし、ギラードはまもなくこの発言を見直す必要に迫られた。それは、この総選挙の結果、労働党は上下両院で単独過半数の議席に届かず、第2次ギラード政権は、緑の党および無所属の国会議員の協力を得て、労働党の少数与党政権として2010年9月に発足したからである。そして、気候変動防止対策の推進を求めた緑の党と無所属国会議員への譲歩のため、労働党は炭素価格付け制度 (Carbon Pricing)⁶⁾ の導入を確約した。さらに、気候変動防止政策推進のための議論の場として、労働党、緑の党、そして2人の無所属国会議員から構成された超党派気候変動委員会 (Multi-Party Climate Change Committee: MPCCC) が同

5) 組合活動や労使関係の弁護士から政界入りしたギラードは、党内に支持基盤はあったが、国民の人気は高くなかったという点で、ラッドとは対照的であった。

6) この炭素価格付け制度は、最初の3年間は固定価格の排出権取引制度を実施し、その後は変動価格によるキャップ・アンド・トレード型排出量取引制度に移行するものである (Talberg 2016, 146)。ギラード政権下で2012年7月に導入された。なお、この炭素価格付け制度は、アボット政権によって2014年7月に廃止された (Talberg 2016, 150)

年9月に内閣に設置された。この委員会での議論をとおしてクライメート・コミッションや、気候変動局（Climate Change Authority: CCA）⁷⁾が生み出された（Macintosh and Denniss 2014, 196-205）。

なお、気候変動局は、「気候変動局法 2011」（Climate Change Authority Act 2011）に基づいて2012年7月1日に設立された政府組織であり、その目的は、連邦政府に対して、キャップ（排出権の総量）の設定について、独立した立場からの専門的助言や気候変動に関する各種レビューを実施することなどである（Climate Change Authority 2013, 9）。

第2節 クライメート・コミッションの創設と活動概要

クライメート・コミッションは、ギラード政権の気候変動・エネルギー効率省（Department of Climate Change and Energy Efficiency）⁸⁾のグレッグ・コンベット（Greg Combet）大臣が2011年2月10日に設置を宣言した、独立した政府組織である。コンベット大臣による設置宣言文書“Launch of the Climate Commission”によれば、クライメート・コミッションは、気候変動科学の解説、オーストラリアへの気候変動の影響の解説、気候変動に対処する国際的行動の進展に関する報告、炭素価格付け制度の目的および効果の説明を任務とし、その事務局は気候変動・エネルギー効率省内に置かれた（Combet 2011）。本文書によれば、この組織に義務づけられた公共へのアウトリーチ活動のなかには、気候変動に関する啓蒙以外に、気候変動問題に効果的に取り組むうえでの炭素価格付け制度の役割の説明、さらに炭素価格付け制度の機能とその経済・地域への相互作用の説明が組み込まれていた。

7) 気候変動局（CCA）は、気候変動省（Department of Climate Change）とは別の独立した組織である。

8) 気候変動・エネルギー効率省は、気候変動省が改組されて2010年3月8日に設立された。

政権運営において不可欠のパートナーであった緑の党および無所属国会議員の要望を受けて、ギラード政権は炭素価格付け制度の導入をめざしたが、その導入に向けた合意形成のための情報提供をクライメート・コミッションは担ったのである。同文書では、クライメート・コミッションは気候変動に関する情報発信を行うが、政策に対するコメント、助言、勧告は行わない組織とされていた。このように組織の中立性がうたわれていたものの、実際には連邦政府による炭素価格付け制度導入を支援する役割がクライメート・コミッションに期待されていたといえる。

ティム・フラナリー (Tim Flannery) 教授がクライメート・コミッションのチーフ・コミッショナーに任命されるとともに、フラナリー以外の5人のコミッショナーの名前も先の設置宣言文書の中で公表された (Combet 2011)。それらのメンバーの一覧は、表 4-2 のとおりである。フラナリーは生態学者でありつつ、BBC やオーストラリア公共放送 ABC などサイエンス・コミュニケーターとしても活躍し、2007年に「オーストラリア・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、一般にも知名度の高い人物である。フラナリー以外のメンバーも、学界あるいは産業界出身の著名な専門家である。

また、コミッショナーを支援するサイエンス・アドバイザー・パネルも設置された。このパネルのメンバーは、オーストラリア国内の気候変動分野の8人の著名な自然科学者によって構成された。そして、クライメート・コミッションの諸業務は、気候変動・エネルギー効率省職員によって担われた (Combet 2011)。クライメート・コミッションの予算額は、2010/11年度が78万1000豪ドル (約6000万円)、2011/12年度、2012/13年度、2013/14年度がいずれも160万豪ドル (約1億3000万円) であった (Commonwealth of Australia 2011, EC39)⁹⁾。

クライメート・コミッションの主要な活動のひとつが、気候変動に関する報告書 *The Critical Decade* (危機の10年) シリーズの刊行であった。2011

9) オーストラリアの会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。

表 4-2 クライメート・コミッションのコミッショナー一覧

人 名	専門分野, 主な経歴
Prof. Tim Flannery	アデレード大学教授などを歴任, 気候変動分野での著名な著述家
Prof. Will Steffen	オーストラリア国立大学教授, 気候科学者
Dr. Susannah Elliott	サイエンス・コミュニケーター
Mr. Gerry Hueston	BP Australia 元会長
Mr. Roger Beale	元環境・遺産省事務次官, IPCC 第4次報告書 リードオーサー
Prof. Lesley Hughes	マコーリー大学教授, 生物科学者, IPCC 第4次 報告書リードオーサー

(出所) Combet (2011) より筆者作成。

年5月に公表されたシリーズ第1弾の *The Critical Decade: Climate Science, Risks and Responses* は、第1章「気候変動科学の展開」(Developments in the Science of Climate Change)、第2章「気候変動にともなうリスク」(Risks Associated with a Changing Climate)、第3章「排出削減のための科学の意味」(Implications of the Science for Emissions Reductions) の3章から構成されている (Steffen 2011)。

この報告書は、気候変動に関する最新の科学的知見のレビューを目的としており、とくに政策形成の支援と気候変動がオーストラリアに及ぼすリスクの周知をめざしている (Steffen 2011, 3)。たとえば、世界での平均気温や海面の上昇データを示すとどまらず、気候変動とオーストラリア国内での近年の山火事 (bushfire) や洪水の関係性を指摘している。また、オーストラリアの観光産業において重要な存在であるグレート・バリア・リーフ (Great Barrier Reef) のサンゴ礁が、海水温上昇や海洋酸性化により白化が進んでいることも指摘した。そして、今後の対応として、2020年までの10年間はクリティカルであり、2℃目標 (世界全体の平均気温の上昇幅を産業革命以前と比べ2℃未満に抑えるという国際的な目標) の達成のために、発電、インフラ、

輸送セクターにおける、低炭素およびゼロ炭素技術への早急な投資が提案された。

クライメート・コミッションは設立から廃止に至る約2年半のあいだに、平均すると2カ月に1冊のペースで*The Critical Decade* シリーズを発行した。それらは、異常気象、再生可能エネルギーといった個別のテーマに特化したものや、国内各州・地域での気候変動が引き起こす問題に焦点を絞り、地域住民の啓蒙をねらったものなどで構成されている。

同シリーズ第1弾の*The Critical Decade: Climate Science, Risks and Responses* は、どちらかといえば一定の知識を必要とする「読み物」であったが、*The Critical Decade: Generating a Renewable Australia* (2012年11月刊行) や *The Critical Decade: Australia's Future: Solar Energy* (2013年8月刊行) などには、冒頭への要約掲載や豊富なイラストを通じて理解を容易にする工夫を見出させる。この*The Critical Decade* シリーズは、研究者によって頻繁に引用されただけでなく、オーストラリア国内の新聞等のメディアにおいても幅広く紹介された。

第3節 アボット政権誕生によるクライメート・コミッションの廃止

アボットは、野党自由党党首時以来、ギラード政権の気候変動防止政策に対して容赦ない批判を行ってきた人物であり (Rootes 2014, 166), 2013年実施の総選挙の勝利を経て首相に就任した。「気候変動に関する議論は、まったくのたわごとだ」(Marr 2012, 73) と公言するほどであったアボットは、気候変動問題を担当する環境大臣にグレッグ・ハント (Greg Hunt) を任命した。そのハントは、アボットの地球温暖化否定発言に同調する政治家であった。一例をあげよう。2013年10月にシドニー近郊で前例にない規模の山火事が起きた際に、アボットはその山火事と気候変動の関連性はないと主張し

た (Griffiths 2013)。このアボットの見解に対して、ハントは、同じく山火事と気候変動の関連性を否定するとともに、ウィキペディアに依拠しつつ、山火事はオーストラリアの生活の一部にすぎないと応じた (Davidson 2013)。

この布陣のもとで、アボット政権は前政権の気候変動防止に関する一連の政策の撤回に着手した。その嚆矢が、クライメート・コミッションの廃止であった。クライメート・コミッションの解散は、アボット政権誕生直後の2013年9月19日にハント環境大臣によって発表された。ハント大臣は、クライメート・コミッション廃止の理由として政府組織の合理化をあげ、クライメート・コミッションの業務は新設された環境省 (Department of Environment) が引き継ぐとした。また、この廃止により、年間160万豪ドルに及ぶクライメート・コミッションの予算が削減されるとした (Hunt 2013)。しかし、その経費削減効果は小さく、本当の廃止理由はイデオロギー的なものではないかとささやかれた (Rootes 2014, 171)。

クライメート・コミッション廃止は国内の各種メディアで取り上げられる大きなニュースとなった。全国紙 *Sydney Morning Herald* では、1面の上半分にフラナリーの写真を配してこのニュースを取り上げた (Arup and Hannam 2013)。保守系日刊紙 *Australian* は、クライメート・コミッションへの一定の批判も加えつつ、この廃止ニュースを1面記事とした (Lloyd and Kenny 2013)。

アボット政権による気候変動防止政策の撤回は、クライメート・コミッションの廃止にとどまらなかった。同政権は、誕生と同時に気候変動局 (Climate Change Authority) の廃止に向けても動き出した。ただし、設置法によらずに設立されたクライメート・コミッションとは異なり、気候変動局法 2011 (Climate Change Authority Act 2011) に基づいて設立された気候変動局の廃止には、同局廃止法案の議会での可決が必要になる。次の改選となる2014年7月までは労働党と緑の党の議員が優勢な上院では、廃止法案が可決される見通しはなかった (Rootes 2014, 171)。

2014年7月以降も保守連合政権が継続しているが、上院での議席状況な

どから気候変動局廃止法案は可決されていない。ただし、その予算は削減されている (Talberg 2016, 149)¹⁰⁾。

第4節 クライメート・カウンシルの設立と活動内容

4-1 クライメート・カウンシルの設立¹¹⁾

2013年の総選挙期間中にアボットは、総選挙に勝利して自身が首相になった場合には、クライメート・コミッションを廃止すると明言していた。そのため、クライメート・コミッションのメンバーは、総選挙後にアボット政権が誕生し、クライメート・コミッションが廃止される場合を想定して、対応策を協議していた。

クライメート・コミッションに代わる組織をクラウドファンディングによって創設しようというアイデアは、アマンド・マッケンジー (Amanda McKenzie) によるものであった。当時、マッケンジーはクライメート・コミッションのシニア・コミュニケーション・アドバイザーを務めていた。彼女は、オーストラリアの気候変動分野の重要な NGO で 10 万人以上の会員を誇るオーストラリア青年気候変動連合 (Australian Youth Climate Coalition) の共同創設者であり、オーストラリアの環境大臣が選ぶ 2009 年のヤング・エンバイロンメンタリスト・オブ・ザ・イヤーに輝いたことでも知られていた (Climate Council of Australia 2014, 21)。

10) その結果、気候変動局の職員数は減少している。気候変動局の職員数は 2013 年 6 月 30 日時点では 32 人であった (Climate Change Authority 2013, 22)。しかし、その後予算削減に加え、事務所のメルボルンからキャンベラへの移転なども影響し、2017 年 6 月 30 日時点では 9 人に激減した (Climate Change Authority 2017, 30-31)。

11) 本項の記述はとくに断りがないかぎり、ウィル・ステファン (Will Steffen) への筆者によるインタビューに依拠している (2017 年 1 月 3 日、オーストラリア、キャンベラ首都特別地域にて実施)。クライメート・コミッションのコミッショナーであった彼は、クライメート・カウンシル設立後はカウンシラー (第4節 4-2 参照) を務めている。

クライメート・コミッション内での協議を経て、クラウドファンディングの利用が最善の再建策とされた。そして、アボットによるクライメート・コミッション廃止発表の数日後の真夜中に、アマンダ・マッケンジー、ティム・フラナリー、ウィル・ステファンなどがシドニーのホテルの一室に集まり、クライメート・カウンシル創設のためのクラウドファンディングを開始した。その時点では、クライメート・コミッションのメンバーには、クラウドファンディングが成功するという確信はなかったという。

クライメート・カウンシル創設後初の年次報告に寄せられたフラナリーとマッケンジーによる共同メッセージによれば、クライメート・カウンシルには、わずか10日間のうちに1万6000人以上の人々から110万豪ドル（約8800万円）の寄付が寄せられた。これは、その時点でオーストラリア最大のクラウドファンディングキャンペーンであった（Climate Council of Australia 2014, 6）。このようにして、寄付で運営される民間組織であるクライメート・カウンシルが2013年9月23日に設立された。

4-2 クライメート・カウンシルの活動内容

新生クライメート・カウンシルも、気候変動防止のための科学的根拠に基づいた啓蒙活動を主としており、組織の目的はクライメート・コミッションと基本的に同じである。かつてのコミッショナーがカウンシラー(Councillor)と呼ばれるようになった¹²⁾。そして、アマンダ・マッケンジーがクライメート・カウンシルのCEOに就任した。2017年時点では、カウンシラーを14人の研究員、プロジェクト担当者、事務スタッフが支え、さらにボランティア等が業務をサポートしている（Climate Council of Australia 2017a, 41）。

クライメート・カウンシルは、2013年の設立以降、2018年までの期間に80以上の報告書を刊行しているが、2016/17年度には24の報告書（Climate

12) コミッショナーのロジャー・ビール（Roger Beale）に代わり、ヴェーナ・サハチワラ（Veena Sahajwalla）とアンドリュー・ストック（Andrew Stock）がカウンシラーに就任した。その後、カウンシラーは若干交代して今日に至っている。

Council of Australia 2017a, 7) を発表した。そのテーマは、再生可能エネルギー、異常気象、気候変動と健康や経済との関係など、多岐にわたる。クライメート・カウンシルのメンバーがテレビ、新聞、雑誌などに登場してコメントを行うというのも従来どおりである。

政府組織のクライメート・コミッションから非政府組織のクライメート・カウンシルへの変化は、何をもたらしたのであろうか¹³⁾。まず、この変化にともない、新組織は政府内の豊富な人的資源を失った。それは、クライメート・コミッションの事務局は、第2節で述べたとおり、気候変動・エネルギー効率省などの気候変動防止分野の省庁内に置かれていたためである¹⁴⁾。その一方、政府から離れたことで、クライメート・カウンシルは何事にもフレキシブルに対応できるようになるとともに、意思決定や予算の執行などすべての業務が迅速化した。そして、特筆すべきこととして、クライメート・カウンシルの収入がクライメート・コミッション当時よりも増加したことが挙げられる。

クライメート・カウンシルの収支の推移は、表4-3のとおりである。2016/17年度の収入は約314万豪ドル（約2億5000万円）であり、地方自治体を含む1万2000人以上のサポーターからの寄付で占められる。2016/17年度には、毎週あるいは毎月という定期的な寄付が4440人以上からあり、その平均額は30豪ドル（約2400円）であった（Climate Council of Australia 2017a, 34）。

クラウドファンディングが行われた初年度に比べ、翌年度は収入および寄付者数が減少したものの、それ以降は、順調に収入と寄付者数を増やしてい

13) この点については、ウィル・ステファンへの筆者によるインタビューに基づく（2017年1月3日、オーストラリア、キャンベラ首都特別地域にて実施）。

14) なお、2013年3月以降、クライメート・コミッションの事務局は、産業・イノベーション・気候変動・科学・研究・高等教育省（Department of Industry, Innovation, Climate Change, Science, Research and Tertiary Education）に移された（Department of Industry, Innovation, Climate Change, Science, Research and Tertiary Education 2013, 98）。

表 4-3 クライメート・カウンシルの収支の推移

(単位：豪ドル)

年度	収入	支出	献金者数 (概数)
2013/14	2,120,227	912,417	16,000 人
2014/15	1,853,397	1,675,572	7,500 人
2015/16	2,976,095	2,396,896	10,000 人
2016/17	3,144,623	2,759,446	12,000 人

(出所) クライメート・カウンシルの各年次報告より筆者作成。

る。クライメート・コミッションの予算額は、すでにみたとおり年間 160 万豪ドルであったので、ほぼ倍増したことがわかる。

2016/17 年度の支出は、約 276 万豪ドル (約 2 億 2000 万円) である。その内訳は、調査研究、報告書作成、各種情報発信、消防士・農家・再生可能エネルギー専門家などを含むスポークスマンのトレーニング経費の合計が 64%、講演など地域での活動への参加が 12%、ファンドレイジングおよびサポーターのコミュニティの運営経費が 15%、事務的経費が 9%となっている (Climate Council of Australia 2017a, 35)¹⁵⁾。

また、クライメート・カウンシルでは、啓蒙のための手段が従来よりも幅広くなり、気候変動問題に関するさまざまな情報公開を、ニュース・リリース、報告書、ビデオなどの形式で行い、ホームページ、ツイッターやフェイスブックといった新しい情報発信ツールの積極的な利用を進めている。

クライメート・カウンシルのフェイスブックでは、24 万 1171 人が「いいね」と評価し、23 万 6630 人がフォローしている。また、そのツイッターのフォロワーは 4 万 490 人である。これは、フェイスブックで 9 万 4376 人が「いいね」ボタンを押し、28 万 7747 人がフォローし、ツイッターのフォロワーは 4 万 6000 人にのぼる、オーストラリアの代表的な環境 NGO である WWF

15) この内訳において、人件費は関係する経費のなかに含まれている。

オーストラリアの数字に匹敵する（数字はいずれも2018年1月16日現在）。

ほかに、2016/17年度に、クライメート・カウンシルは22本のビデオを制作した。そしてそれらを視聴した人数は2600万人とされる。視聴数が上位3位に入ったビデオのテーマは、かつての鉱業都市ブローケンヒルでの太陽光発電への転換、再生可能エネルギーの普及におけるイギリスと豪州の比較、南オーストラリア州で発生した暴風雨による大停電の原因が、再生可能エネルギーであるという見解に対する反論（後述）である（Climate Council of Australia 2017a, 15-16）。なお、ブローケンヒルでの太陽光発電への転換についてのビデオは、合計5万4000回視聴された（Climate Council of Australia 2017a, 18）。

このような活動の成果として、クライメート・カウンシルが発信した気候変動分野の情報は各種メディアで2万8000本以上のニュースになり、延べ3億6000万人に届いたとされる（Climate Council of Australia 2017a, 11）。

また、各種メディアの利用と並行して、地域に対する貢献活動（community engagement）も積極的に行っている。おもな地域貢献活動は、国内各地に出向いたクライメート・カウンシルのメンバーによる気候変動問題に関する講演やイベントの開催である。クライメート・コミッション当時は、この種の活動の実施件数は少なく、2012/13年度は5件にとどまっていた（Department of Industry, Innovation, Climate Change, Science, Research and Tertiary Education 2013, 98）。クライメート・カウンシルになってからは、2014/15年度には100以上のコミュニティでイベントやフォーラムを開催し、聴衆の合計は1万人以上にのぼるといふ。クライメート・カウンシルはとりわけ、地域の医療従事者、緊急サービス従事者、企業関係者への啓蒙に力を入れている（Climate Council of Australia 2015, 12）。この地域に出向いた催しの実施にはコストがかかるが、本節で触れたクライメート・カウンシルの収入増により、多くの地域での開催が可能になっている¹⁶⁾。

16) 2017年1月3日、オーストラリア、キャンベラ首都特別地域にて実施のウィル・ス

クライメート・カウンシルは、これらの日常的な活動に加えて、突発的な事態への対応も随時行っている。たとえば、2016年9月28日に、時速90キロメートル以上といわれる暴風雨が原因で22本の送電塔が倒れた結果、南オーストラリア州の州都アデレード周辺で90万世帯に及ぶ大停電が発生した。その際、この大停電の原因は40%以上にのぼる同州の再生可能エネルギーへの依存度の高さであるという誤った情報が各種メディアで伝えられた。クライメート・カウンシルはこの誤った情報を一掃すべく直ちに対応し、この暴風雨の翌日にはファクトシートを発表し、36時間後にはビデオをリリースした。このビデオはフェイスブックを通じて330万人に届いたとされる。また、カウンシラーはこの件について、テレビ番組や新聞で精力的にコメントを行い、とくにエネルギー企業出身のカウンシラーであるアンドリュー・ストックはウィル・ステファンとともに重要な役割を担った。これらの活動が功を奏したこともあり、その後の世論調査では73%の人々が、送電塔の倒壊が大停電の原因であると理解するようになったとされる(Climate Council of Australia. 2017a, 23-24)。

さらに、クライメート・カウンシルは地方自治体の気候変動防止対策支援にも着手したが、この点については節を改めて述べてみたい。

第5節 クライメート・カウンシルの最近の特筆すべき活動

オーストラリア連邦政府が、石炭業界をはじめとする産業界に配慮して気候変動防止に消極的であったとしても、地方自治体レベルでの気候変動防止政策の推進が温室効果ガス削減にきわめて重要であるとの理解から(Climate Council of Australia 2017b, 24)、クライメート・カウンシルは2017年7月から新しい取組みに着手した。それが、シティーズ・パワー・パートナーシップ

ステファンへのインタビューによる。

(Cities Power Partnership: CPP) プログラムである。オーストラリアの地方自治体には、エネルギー効率向上、再生可能エネルギー、サステイナブルな交通といったプロジェクトに取り組むための知識やリソースが不十分であるという実情を、クライメート・カウンシルが過去の調査のなかで把握したことが、このプログラムを立ち上げた契機になった (Climate Council of Australia 2017a, 20)。このプログラムの概要は、以下のとおりである (Climate Council of Australia 2017c, 6-7)。

(1)趣旨に賛同する地方自治体が、CPPに参加しパワー・パートナーとなる。

(2)パワー・パートナーは、「オンライン・ナレッジ・ハブ」と呼ばれるウェブ上のデータベースにアクセス可能になる¹⁷⁾。

(3)パワー・パートナーは、他の2つの地方自治体とペアを組み、1年のあいだ、知識を共有する。

(4)クライメート・カウンシルが提示した「パートナーシップ・アクション・プレッジ」と呼ばれる行動指針の中から、パワー・パートナーは5つのアクションを選び、6カ月間でそれらを実行する。「パートナーシップ・アクション・プレッジ」は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、交通、アドヴォカシー¹⁸⁾の4分野に大別され、再生可能エネルギーに関しては12件、エネルギー効率は5件、交通は8件、アドヴォカシーは7件の具体的なアクションが示されている。いくつかのアクションの事例を挙げると、再生可能エネルギー支援を行う担当者の雇用あるいは部署の設

17) オンライン・ナレッジ・ハブは、再生可能エネルギー、エネルギー効率、サステイナブルな交通に関する数百のリソースを蓄積・提供するサイトであり、パワー・パートナーのみが閲覧できる (<http://citiespowerpartnership.org.au/knowledge-hub/>, 2018年1月24日アクセス)。

18) Climate Council of Australia (2017c, 8) ではアドヴォカシーと表記されているが、Work together and influence と称する場合もある (Climate Council of Australia, 2017c, 13)。

置（再生可能エネルギー）、幼稚園、図書館、街灯、レクリエーションセンター、運動競技場、地方自治体の事務所といった地方自治体関係の建物への再生可能エネルギーの導入（再生可能エネルギー）、エネルギー効率のよい照明の導入（エネルギー効率）、電気自動車のための急速充電インフラの設置（交通）、再生可能エネルギー、エネルギー効率、サステイナブルな交通に関する自治体職員・住民・企業向けの教育・行動改革プログラムの実施（アドヴォカシー）である。各地方自治体は、その現状に合わせ、身の丈にあったアクションを選定できるようになっている（Climate Council of Australia 2017c, 10-17）。

(5) パワー・パートナーは、オンライン・ナレッジ・ハブへのアクセスのみならず、国内外の専門家とのウェブ・セミナー参加や、コミュニケーションやアドヴォカシーのためのトレーニング受講が可能になる。

(6) パワー・パートナーのアクションに関する進行状況が、6カ月後に調査される。

このように、シティーズ・パワー・パートナーシップは、知識の共有、学習、誓約、評価を通じて地方自治体の気候変動防止能力を向上させるプログラムである。このプログラムは2017年7月にスタートし、2018年2月7日現在で国内の70の地方自治体がパワー・パートナーになっている。参加自治体は、シドニーやキャンベラといった大都市から小規模自治体まで、さまざまである¹⁹⁾。これらの70の地方自治体は、人口に換算すれば約750万人規模とされ、オーストラリア国民の約3割に相当する²⁰⁾。第4節で述べたとおり、クライメート・カウンシルは、個人だけでなく地方自治体からも寄

19) クライメート・カウンシルが運営する次のサイトによる。http://citiespowerpartner-ship.org.au/wp-content/uploads/2018/01/list-of-first-second-round-councils-alphabetical-order_FINAL.pdf（2018年2月7日アクセス）。

20) クライメート・カウンシルが運営する次のサイトによる。<http://citiespowerpartner-ship.org.au/power-partners/>（2018年2月7日アクセス）。

付を受けており、地方自治体と緊密な関係をもっていることもあって、クライメート・カウンシルのサポーターとなっている地方自治体はこのプログラムに関心を寄せやすいと考えられる。

ここで、クライメート・カウンシルが、地方自治体の気候変動防止対策支援にも活動内容を発展させたことの意味を考えてみたい。まず、この新規プログラムの立ち上げは、活動を固定化させないという点で、従来のサポーターの継続的支援のみならず、新しいサポーターを得るうえで不可欠である。しかし、この新しい試みは、それだけにとどまらない、より大きな意味をもつ。すなわち、シティーズ・パワー・パートナーシップ・プログラムは、国レベルでは気候変動防止政策に消極的であったとしても、地方レベルで実効性ある取組みを進めることで、気候変動を防止する社会をつくるというメッセージを発している。

第6節 クライメート・カウンシル支持の背景

本節では、クラウドファンディングによるクライメート・カウンシル創設が支援された背景を検討する。

McLean and Fuller (2016) は、クライメート・カウンシル創設時のクラウドファンディングへの参加者に対して、クライメート・カウンシルと共同で行った調査結果をまとめたものである。この調査は電子メールで行われ、回答者は1万人を超えた。

まず、「あなたはなぜクライメート・カウンシルをサポートするのか」という問いに対する自由記述回答を見てみよう。この問いについては、得られた8246人からの回答に対してランダムサンプリングが施され、分析のための100の回答が抽出された。

その結果、クライメート・カウンシルの支援のおもな理由として、気候変動分野での一般の人々に対するサイエンス・コミュニケーションの必要性が

挙げられた。また、従来の政府組織を非政府組織にすることにより、政府の政策に対する影響力が増す可能性も、支援者に共有されていた。さらに、不偏不党の立場の科学者による組織の維持の必要性も、支援理由のひとつにあった。この背景には、オーストラリアでの気候変動に関する誤った情報の発信や、主要メディアでの質の低い報道に対する批判があった。なお、支持者は産業界からだけでなく政府からも独立した組織の設立を望んでおり、その理由として気候変動問題に対するアボット首相の誤った考えと、アボット政権の無知と無関心などを挙げた²¹⁾。ほかに、家族や将来世代への責任もクラウドファンディング支援の動機になっていた。

「今後、自分が参加したいクライメート・カウンシルの活動は何か」という質問に対しては6537人からの回答があった。複数回答の選択が可能であったこの質問では、74%がソーシャルメディアでの情報の共有（シェア）をあげた。そして、「自らの専門的能力をボランティアとして提供」（約40%）、「自分の地域のジャーナリストやリーダーへのクライメート・カウンシル保有情報の提供」（約30%）、「自分の職場・地域でのクライメート・カウンシルの講演の企画」（約20%）、「ユーチューブ上での専門家とのQ&Aセッションへの参加」（約10%）が続く²²⁾。

そして、今後のクライメート・カウンシルにとって、次の10種類の活動はどの程度重要かという質問には、8807人から回答が寄せられた。

21) アボットによる「気候変動に関する議論は、まったくのたわごとだ」という前出の発言はその一例である。アボットが気候変動否定発言をするたびに、クライメート・カウンシルへの寄付が増えるため、クライメート・カウンシルの最大の支持者はアボットではないかというジョークが交わされるほどである（2017年1月3日、オーストラリア、キャンベラ首都特別地域にて実施のウィル・ステファンへのインタビューによる）。

22) 「自分の地域のジャーナリストやリーダーへのクライメート・カウンシル保有情報の提供」と「自分の職場・地域でのクライメート・カウンシルの講演の企画」を行いたいという回答の一定数の存在は、前節で述べたシティーズ・パワー・パートナーシップをはじめとする地域レベルでの気候変動防止に関する取組みを進めるうえで重要であると考えられる。

- ・ジャーナリストへのブリーフィング
- ・気候変動に関する報告書刊行
- ・講演ツアー
- ・根拠のない説の一掃
- ・気候科学とその影響を理解するための一般向けライブ Q&A セッション
- ・一般向け情報普及講習会
- ・ソーシャルメディアで共有可能な情報提供のためのビデオやインフォグラフィックス²³⁾の制作
- ・サイエンス・コミュニケーションの支援
- ・一般の人々が友人に気候変動に関する情報を伝えるうえでのガイドラインの作成
- ・メディアで気候変動について語る

回答者はこれらの10種類の活動からひとつ以上を選び、さらに選択した活動が、「非常に重要」「重要」「どちらでもない」「あまり重要ではない」「重要ではない」のいずれに当てはまるのかを答える。その結果、「非常に重要」が50%を超えた活動は上から順に、「メディアで気候変動について語る」(85%強)、「根拠のない説の一掃」(80%弱)、「ジャーナリストへのブリーフィング」(70%)、「気候変動に関する報告書刊行」(70%弱)、「ソーシャルメディアで共有可能な情報提供のためのビデオやインフォグラフィックスの制作」(50%強)であった。また、「非常に重要」と「重要」を合計した割合は、「メディアで気候変動について語る」が100%弱、「根拠のない説の一掃」「ジャーナリストへのブリーフィング」「気候変動に関する報告書刊行」の3つが95%程度、「ソーシャルメディアで共有可能な、情報提供のためのビデオやインフォグラフィックスの制作」が90%弱であった。したがって、ク

23) インフォグラフィックスとは、情報・データ・知識などを視覚的に表現した図表などを指す。

クラウドファンディング支援者はこれらの上位5つの活動をクライメート・カウンシルに対して強く求めていることが明らかになった。なお、「気候科学とその影響を理解するための一般向けライブ Q&A セッション」「一般向け情報普及講習会」「サイエンス・コミュニケーションの支援」「一般の人々が友人に気候変動に関する情報を伝えるうえでのガイドラインの作成」の4つの活動についても回答者の40%前後が「非常に重要」としており、いずれも「非常に重要」と「重要」を合わせると約8割に達する。

McLean and Fuller (2016) によると、このクラウドファンディングのサポーターの回答は、政治家や石炭業界関係者などの地球温暖化問題を無視・批判する勢力が絶えないオーストラリアにおいて、一般の国民とジャーナリストへの啓蒙活動の重要性が痛感されている実態を明らかにしている、という。そして、これらのサポーターは、その啓蒙の手段として、各種メディアでの情報発信、報告書刊行、ソーシャルメディアでの情報共有・拡散を有効な手段として認識しており、政府から独立した非政府組織になることへの高い期待をもっているとしている。サポーター自身が行おうとしている活動は、おもにクライメート・カウンシルへの寄付と気候変動をめぐる情報の拡散という日常的な活動であり、参加が容易なものである。その一方で、ボランティアとしての参加や、地域でのクライメート・カウンシルにかかわる何らかの活動への参加を考えている支援者も一定程度存在していることは注目値する。

政府の政策に不満であったとしても、従来のラディカルな社会運動への参加を躊躇する人は少なくない。クライメート・カウンシルは、そうした人々が政府とは異なる政策をめざして結集する場をつくりだしたといえる。

第7節 他の政府組織の廃止事例との比較

政府組織が廃止される例は僅少である²⁴⁾。それは、廃止された政府組織は何らかのかたちで継承されることが多いからである(岡本 2003, 163)。一方、アメリカ合衆国行政会議(Administrative Conference of the United States: ACUS)のように、連邦政府の予算削減により1995年に予算がつかなくなって活動を停止したものの、オバマ政権期に再び予算がつくことになり、2010年に活動を再開したという事例も存在する²⁵⁾。そのような状況のなかで、廃止された政府組織として知られるのが、アメリカ合衆国の技術評価局(Office of Technology Assessment: OTA)である²⁶⁾。本節では、この技術評価局とクライメート・コミッションの廃止に関する若干の比較を行う。

技術評価局は、議会活動のためのテクノロジー・アセスメントを行う連邦議会の立法補佐機関であり、1972年に設置された。そして、共和党が多数派を形成する連邦議会において、経費削減を理由に1995年にこの組織は廃止された(田中 2007; Leary 1995)。

田中(2007, 103)によれば、「OTAの常勤職員数は、1970年代後半以降、おおむね130～140人で推移し、解散直前の1994年度の常勤職員は143人(一時雇用職員を含めた全体数は約200人)で、このうちの8割が技術分析を担

24) 政府組織の廃止は、政治学における「政策終了論」(policy termination)のなかの研究テーマのひとつである。政策終了論については、岡本(2003)、山谷(2012)を参照されたい。なお、政策終了論の中心的関心は、政策終了の過程や要因の分析にある。そのため、本章の問題関心は政策終了論のそれとは異なる。

25) アメリカ合衆国行政会議は、1964年の合衆国行政会議法により設置された独立の連邦行政機関であり、行政手続に関する調査研究を実施し、連邦行政機関、連邦議会、連邦大統領、合衆国司法会議等への勧告を行う。その活動内容等については、常岡(1998)、宇賀(2000)、日本弁護士連合会行政訴訟センター(2011)を参照されたい。アメリカ合衆国行政会議については、名城大学の北見宏介氏にご教示いただいたうえ、一部の参考文献をご提供いただいた。記して感謝したい。

26) 技術評価局(OTA)の活動内容については、田中(2007)、Sadowski(2015)を参照されたい。

当する専門職員，残りが管理部門の職員であり，「OTAの年間予算額は，最終年度の1995年度で約2,200万ドル（約20億円）であり，全体の7割を人件費が占め」ていた。

廃止された技術評価局に在籍していた職員は，技術評価研究所（Institute for Technology Assessment: ITA）という民間組織を立ち上げた（Wood 1997, 160）。同研究所は，民間の財団から財政支援を仰ごうと試みたが実現しなかった。それは，連邦議会が廃止した組織への財政支援は，連邦議会との関係悪化を招くと財団側が判断したためとされる（Macilwain 1996, 571）。

行政庁が廃止された場合，民間組織によるその代替は困難であるが，行政権限を行使しない政府組織やサービス実施部門であれば，民間の寄付による再建の余地はある²⁷⁾。しかし，技術評価局の事例は，特定の民間財団による，廃止された政府組織の財政支援，あるいは継承の難しさを示している。さらに，技術評価局は人件費の割合が大きいため，民間による組織再建は厳しかった。

一方，クライメート・コミッションの予算規模は技術評価局よりも一桁小さいうえに，ほとんどのクライメート・コミッションのメンバーは他の組織で雇用されていたため，人件費の確保を考慮せずに，新組織としてクライメート・カウンシルを立ち上げることができた。かつての政府組織を民間組織として継承する際の財源が寄付である場合には，寄付が想定額を下回れば人件費の捻出が難しくなり，スタッフの継続雇用を困難にする。翻って，クライメート・カウンシルの場合は，2017年の時点で9人のカウンシラーのほとんどが学者や元大企業幹部であり，14人のスタッフ以外はフリーランスおよびボランティアを活用しているため（Climate Council of Australia 2017a, 37-39,41），寄付額に応じて人件費を調節しやすい構造である。

また，クライメート・コミッションのケースと異なり，技術評価局の廃止はアメリカ合衆国国民の大きな関心を引き起こすものでもなかった。クライ

27) この点に関しては，山梨大学の藤原真史氏のご教示による。記して感謝したい。

メート・コミッションの廃止は、アボット首相による労働党政権期の政策撤回の幕開けとして、オーストラリアの全国紙の1面を飾るなど世論の関心も高かった。一方、*New York Times* が報じた技術評価局の廃止記事である Leary (1995) は26面の掲載であった。

このように、技術評価局の事例に比べ、クライメート・コミッションの場合には、民間組織として再建しやすい条件が揃っていた。しかし、それらの条件のみがクライメート・コミッションをクライメート・カウンシルとして再生させたのではない。次節では、序章で触れられた本書の問題意識をふまえて、この2つの組織の意味を検討してみたい。

第8節 クライメート・カウンシルの設立に至る過程

——「初期」性、後発性、経路依存性からの検討——

本書序章において寺尾忠能は、「比較的新しい公共政策である資源環境政策では、現在もその形成過程の初期にすぎないのかもしれない。『後発の公共政策』である資源環境政策は、経済開発政策等の他の公共政策の体系がすでに存在する狭間で形成され、発達してきた」と述べ、環境政策研究にあたり、環境政策の「初期」性、産業政策・経済政策などの伝統的な公共政策と比較した場合の後発性、さらに、経路依存性に注目すべきであると説いた。本節では、これらの視点から本事例をとらえなおしてみよう。

オーストラリアでは、京都議定書への批准がラッド首相誕生直後の2007年12月であり、ラッド政権以降に実質的な気候変動防止政策に着手した。その意味で、本章で取り上げた事例は、同国の気候変動防止政策の「初期」段階といえよう。また、世界有数の石炭産出国であり、石炭産業の経済的・政治的影響力が大きいオーストラリアでは、石炭関連の産業・経済政策が先行し、気候変動防止政策は「後発の公共政策」である。

第1節で触れたとおり、ラッドはオーストラリアの気候変動防止政策の

「初期」段階において、気候変動防止の必要性を環境保護という視点からだけでなく、経済、雇用、安全保障などと結びつけて訴えた。それは、気候変動防止政策の「後発性」の一掃をねらった企てともいえる。しかし、ラッド政権のもとでのその試みは、失敗に終わった。したがって、続くギラード政権の誕生時点においても、気候変動防止政策は、「初期」かつ後発のままであった。

しかし、その状況のなかで起きたいくつかの偶発的な出来事が、クライメート・コミッションおよびクライメート・カウンシルを生み出した。まず、ギラード政権がオーストラリア政治史上、まれな少数与党政権となり、気候変動防止政策の推進をめざす緑の党と無所属の国会議員の協力なしでは政権運営ができなかったことである。そして、気候変動防止政策に取り組まざるを得なくなったギラード政権は、その政策の一環としてクライメート・コミッションを設立した。その後のアボット政権誕生によるクライメート・コミッションの廃止、さらにクラウドファンディングによる非政府組織としての再建も偶発的な出来事といえる。

ある時点における事象やその過程がのちの事象や過程を強く制約したという意味で、クライメート・コミッションがクライメート・カウンシルとなって発展的に継承されているさまは「経路依存的」ということができよう。いくつかの偶発的な出来事の影響を受けているものの、それらの根底にあるのはクライメート・コミッションという、気候変動問題に関して科学的に調査・分析を行い発信する組織が、約2年半という短い期間ではあるが、存在していたという事象である。その事象が、いくつかの偶発的な出来事と、第6節でみたような支持理由と第7節に示した民間組織として再建しやすい条件を受けてクライメート・カウンシルの設立につながった。したがって、本章でみた、廃止された政府組織がクラウドファンディングにより非政府組織として蘇るという類いまれな事例は、オーストラリア気候変動防止政策における「初期」段階でのクライメート・コミッションの偶発的な設立が引き金となり、経路依存とさらなる偶発的な出来事を経て生み出されたといえる。

おわりに

クライメート・カウンシルは、気候変動防止政策に背を向ける保守連合政権に対してノーという意思を表明し続ける象徴的存在である。アボットの後継首相であるマルコム・ターンブル (Malcolm Turnbull) も気候変動防止に積極的であったとはいえない。それを象徴するのが、インドの複合企業アダニ・グループがオーストラリアで計画している同国最大規模の炭鉱開発に対するターンブル政権の支持である (Climate Council of Australia 2017a, 26)。

一方、気候変動防止政策推進において、労働党も期待できるわけではない。ラッド首相は、気候変動防止を重要な政策課題とした。しかし、排出権取引制度の導入を含む炭素汚染削減制度は挫折し、具体的な成果は残らなかった。また、気候変動防止政策推進を主張していた緑の党と無所属国会議員の協力によって政権運営が可能になったという制約がなければ、ギラード首相は気候変動防止政策に積極的に取り組まなかった可能性もある。そして、緑の党は国会では数議席にとどまる弱小勢力であり、ギラード政権を閣外から支えた時期を除いては、国政での影響力は小さい。したがって、国政では気候変動防止政策推進に関して、いずれの政党にもほとんど期待できない状況である。

その状況のなかで、クライメート・カウンシルはいまや象徴的な存在を超えて、実効性ある気候変動防止対策を推進する非国家アクターとなりつつある。クライメート・コミッション当時よりも財政的に豊かになったことや、政府の意向に左右されずに新たな活動の展開が可能になったことから、クライメート・カウンシルは、地方自治体の気候変動防止政策支援という新しい取組みに着手した。このシティーズ・パワー・パートナーシップには、地方自治体の気候変動防止政策の底上げが期待される。

アボットの意に反して、クライメート・コミッションの廃止は、気候変動分野でのオーストラリア最大の非国家アクターであるクライメート・カウン

シル（組織）とそれを支えるサポーター（人）を生み出し、連邦政府の姿勢とは異なる、地方自治体レベルでの気候変動防止政策を推進しつつある。クライメート・カウンシルという非国家アクターによる、サポーターやコミュニティと連携した地域レベルでの政策推進には、2大政党制のもとで停滞する気候変動防止分野において、新しい道を切り拓く可能性がある。クライメート・カウンシルの今後の動向に注目したい。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 宇賀克也 2000.『アメリカ行政法 第2版』弘文堂.
- 岡本哲和 2003.「政策終了論——その困難さと今後の可能性」足立幸夫・森脇俊雅編『公共政策学』ミネルヴァ書房.
- 武田美智代 2014.「立法情報 オーストラリア 炭素税廃止法案の提出」『外国の立法』258(1):22-25.
- 田中久徳 2007.「米国における議会テクノロジー・アセスメント——議会技術評価局（OTA）の果たした役割とその後の展開」『レファレンス』57(4):99-115.
- 常岡孝好 1998.「行政手続改革・行政改革と合衆国行政会議（ACUS）」常岡孝好編「行政立法手続——諸外国の動向と日本法の課題」信山社.
- 日本弁護士連合会行政訴訟センター 2011.「行政救済制度3論点に関するアメリカ調査報告書」（非売品）日本弁護士連合会行政訴訟センター.
- 山谷清志 2012.「政策終了と政策評価制度」『公共政策研究』12:61-73.

<英語文献>

- Arup, Tom and Peter Hannam 2013. “Climate Warrior an Early Victim of New Government’s Axe.” *Sydney Morning Herald*. 20 September.
- Australian Greenhouse Office 1999. “National Emissions Trading: Establishing the Boundaries.” Discussion Paper 1. Canberra: Australian Greenhouse Office.
- Climate Change Authority 2013. *Annual Report 2012-13*. Melbourne: Climate Change Authority.
- 2017. *Annual Report 2016-17*. Canberra: Climate Change Authority.
- Climate Council of Australia 2014. *Climate Council Annual Report 2014*. Climate Council of Australia.

- 2015. *Climate Council Annual Report 2014-2015*. Climate Council of Australia.
- 2017a. *Climate Council: Annual Report 2016-17*. Climate Council of Australia.
- 2017b. *Local Leadership: Tracking Local Government Progress on Climate Change*. Climate Council of Australia.
- 2017c. *Cities Power Partnership: Information for Councils*. Climate Council of Australia.
- Combat, Greg (Minister for Climate Change and Energy Efficiency) 2011. "Launch of the Climate Commission." Media Release, 10 February (https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/media/pressrel/544780/upload_binary/544780.pdf, 2016年2月14日アクセス).
- Commonwealth of Australia 2011. *Official Committee Hansard, Senate, Environment and Communications Legislation Committee, Estimates (Additional Estimates)*. 21 February. Canberra.
- Davidson, Helen 2013. "Greg Hunt Uses Wikipedia Research to Dismiss Climate Change-Bushfires Link." *Guardian*. 24 October (http://www.theguardian.com/world/2013/oct/24/greg-hunt-wikipedia-climate-change-bushfires?CMP=tw_t_gu, 2013年10月24日アクセス).
- Department of Industry, Innovation, Climate Change, Science, Research and Tertiary Education 2013. *Annual Report 2012-13*. Canberra: Department of Industry.
- Griffiths, Emma 2013. "Tony Abbott Accuses UN Official of 'Talking through Her Hat' on Climate Change." *ABC News*. 23 October (<http://www.abc.net.au/news/2013-10-23/tony-abbott-fires-climate-change-rfs-un/5039932>, 2013年10月23日アクセス).
- Hunt, Greg (Minister for the Environment) 2013. "Streamlining Government Processes by Dissolving the Climate Commission." Media Release. 19 September (<http://www.environment.gov.au/minister/hunt/2013/mr20130919.html>, 2013年9月19日アクセス).
- Leary, Warren E. 1995. "Congress's Science Agency Prepares to Close Its Doors." *New York Times*. 24 September.
- Lloyd, Graham and Chris Kenny 2013. "The Winds of Political Change Blow Away Climate Bureaucracy." *Australian*. 20 September.
- Macilwain, Colin 1996. "No Resuscitation for US Technology Office, Closed by Congress." *Nature*. (379):571.
- Macintosh, Andrew and Richard Denniss 2014. "Climate Change." In *The Gillard Governments: Australian Commonwealth Administration 2010-2013*, edited by Chris Aulich. Carlton, Victoria: Melbourne University Press.
- Marr, David 2012. "Political Animal: The Making of Tony Abbott." *Quarterly Essay*.

47:1-100.

- McLean, Jessica Emma and Sara Fuller 2016. "Action with(out) Activism: Understanding Digital Climate Change Action." *International Journal of Sociology and Social Policy*. (36)9/10:578-595.
- Rootes, Christopher 2014. "A Referendum on the Carbon Tax? The 2013 Australian Election, the Greens, and the Environment." *Environmental Politics*. 23(1):166-173.
- Rudd, Kevin 2007. "Climate Change: Forging a New Consensus, Transcript of Opening Remarks to the National Climate Change Summit." Canberra: Parliament House. 31 March.
- Sadowski, Jathan 2015. "Office of Technology Assessment: History, Implementation, and Participatory Critique." *Technology in Society*. (42): 9-20.
- Steffen, Will 2011. *The Critical Decade: Climate Science, Risks and Responses*. Canberra: Climate Commission Secretariat, Department of Climate Change and Energy Efficiency.
- Talberg, Anita 2016. "The Climate Policy Carousel." In *From Abbott to Turnbull: A New Direction?: Australian Commonwealth Administration 2013-2016*, edited by Chris Aulich. West Geelong: Barrallier Books.
- Wood, Fred B. 1997. "Lessons in Technology Assessment: Methodology and Management at OTA." *Technological Forecasting and Social Change*. (54)2/3: 145-162.